

四半期報告書

(第37期第1四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,788,221	11,493,631	48,018,905
経常利益 (千円)	532,522	431,927	2,269,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	325,154	233,265	1,467,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,218	170,048	1,177,716
純資産額 (千円)	14,985,966	15,404,950	15,549,429
総資産額 (千円)	42,077,132	46,830,791	47,541,539
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.69	4.80	30.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.67	4.78	30.08
自己資本比率 (%)	35.6	32.8	32.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、英国の欧州連合離脱問題により金融市場が混乱するなか、為替相場の円高基調や個人消費が伸び悩んでおり、先行きの不透明感が続いております。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、人口の減少とともに、新聞の発行部数減少や出版物のネット媒体化が進み、紙媒体の減少傾向が続き、厳しい経営環境にあります。

こうした状況下において、当社グループは、前期に引き続いて工場の生産性向上を図るとともに、ダイレクトメール印刷など個人情報を扱う媒体の受注を強化しておりますものの、従来から受注しているチラシや通販カタログなど輪転印刷の受注状況が大変厳しい環境にあります。また連結子会社においては、株式会社西川印刷が熊本市内に生産拠点をもち、生産体制には影響はなかったものの、県内の受注活動は大変厳しい状況にあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、114億9千3百万円となり前年同四半期と比べ7億5百万円（6.5%）の増収、営業利益は、4億9千1百万円となり前年同四半期と比べ9千2百万円（15.8%）の減益、経常利益は、4億3千1百万円となり前年同四半期と比べ1億円（18.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億3千3百万円となり前年同四半期と比べ9千1百万円（28.3%）の減益となり、増収減益となりました。

（売上高）

売上高は、114億9千3百万円となり前年同四半期と比べ7億5百万円（6.5%）の増収となりました。

商業印刷につきましては、流通折込チラシや通販カタログの受注量が大きく減少しましたものの、一部の商品カタログで受注量が増加したことや連結子会社が受注している小売業の折込チラシの影響などにより、前年同四半期比5億7千1百万円（7.2%）増加し、84億5千7百万円となりました。

出版印刷につきましては、旅行関連雑誌や情報誌の受注量が減少しましたものの、書籍類の受注量増加に加えて、連結子会社が受注しているフリーマガジンの影響などにより、前年同四半期比1億5千万円（5.8%）増加し、27億4千6百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、4億9千1百万円となり前年同四半期と比べ9千2百万円（15.8%）の減益となりました。これは、工場の生産性向上や設備関連費用の減少はありましたものの、流通折込チラシの受注量減少や連結子会社の利益率が低迷したことなどによりです。

（経常利益）

経常利益は、4億3千1百万円となり前年同四半期と比べ1億円（18.9%）の減益となりました。これは、営業利益の減少に加えて、支払利息が増加したことなどによりです。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億3千3百万円となり前年同四半期と比べ9千1百万円（28.3%）の減益となりました。これは、経常利益の減少に加えて、固定資産除却損が増加したことなどによりです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、227億8千2百万円となりました。これは、電子記録債権が増加したものの、受取手形及び売掛金や、たな卸資産が減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、240億4千7百万円となりました。これは、建物及び構築物や、リース資産が減少したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて62.5%減少し、75万円となりました。これは、株式交付費が償却により減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、468億3千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、166億8千万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、147億4千5百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの、長期借入金が増加したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、314億2千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、154億4百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く事業環境は、人口の減少などに加えて、ネット媒体の普及により新聞や雑誌類の発行部数が減少するとともに、同業他社との受注競争による受注単価下落が続く、依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、当社グループといたしましては、オフセット輪転印刷機による大ロット案件の印刷を中心に、圧着ハガキや封入封緘によるダイレクトメール印刷など多様化する付加価値の高い印刷物を積極的に取り込むことで、拡販活動に努めております。また、当社及び子会社の製造部門では、前期に引き続き生産性の向上を図ることで収益の確保に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,630,000	48,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,630,000	48,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	48,630	—	3,335,810	—	3,329,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,626,400	486,264	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	48,630,000	—	—
総株主の議決権	—	486,264	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,539,862	11,935,797
受取手形及び売掛金	9,145,439	8,086,418
電子記録債権	964,574	1,432,943
たな卸資産	1,128,310	976,365
その他	440,339	492,723
貸倒引当金	△147,085	△141,536
流動資産合計	23,071,439	22,782,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,703,061	6,613,272
土地	5,794,845	5,794,845
リース資産（純額）	5,458,203	5,403,200
その他（純額）	2,276,371	2,134,516
有形固定資産合計	20,232,482	19,945,835
無形固定資産		
のれん	1,863,418	1,812,021
その他	119,128	113,881
無形固定資産合計	1,982,547	1,925,903
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	7,225	6,720
その他	2,457,583	2,380,593
貸倒引当金	△211,764	△211,731
投資その他の資産合計	2,253,043	2,175,582
固定資産合計	24,468,073	24,047,320
繰延資産	2,026	759
資産合計	47,541,539	46,830,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,428,957	4,618,556
電子記録債務	4,943,872	4,525,176
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	3,947,286	4,188,456
リース債務	925,493	949,761
未払法人税等	495,492	169,687
賞与引当金	373,018	202,106
その他	1,074,549	1,392,312
流動負債合計	17,822,668	16,680,057
固定負債		
社債	32,000	15,000
長期借入金	7,924,948	8,579,034
リース債務	5,131,435	5,064,867
退職給付に係る負債	903,017	912,220
資産除去債務	31,559	31,702
その他	146,481	142,959
固定負債合計	14,169,440	14,745,783
負債合計	31,992,109	31,425,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	8,559,298	8,476,470
自己株式	△27	△27
株主資本合計	15,225,020	15,142,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,204	414,409
退職給付に係る調整累計額	△203,969	△197,392
その他の包括利益累計額合計	280,234	217,017
新株予約権	44,174	45,740
純資産合計	15,549,429	15,404,950
負債純資産合計	47,541,539	46,830,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,788,221	11,493,631
売上原価	9,267,321	9,783,365
売上総利益	1,520,899	1,710,265
販売費及び一般管理費	936,687	1,218,585
営業利益	584,211	491,680
営業外収益		
受取配当金	14,285	15,472
その他	1,739	2,782
営業外収益合計	16,024	18,254
営業外費用		
支払利息	65,993	76,117
その他	1,719	1,890
営業外費用合計	67,713	78,007
経常利益	532,522	431,927
特別損失		
固定資産除却損	10,252	37,034
その他	-	2,814
特別損失合計	10,252	39,848
税金等調整前四半期純利益	522,270	392,079
法人税等	197,115	158,813
四半期純利益	325,154	233,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,154	233,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	325,154	233,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,916	△69,794
退職給付に係る調整額	△852	6,577
その他の包括利益合計	44,063	△63,217
四半期包括利益	369,218	170,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,218	170,048
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	405,795千円	482,788千円
のれんの償却額	43,192	51,396

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	316,094	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円69銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	325,154	233,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	325,154	233,265
普通株式の期中平均株式数(株)	48,629,851	48,629,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円67銭	4円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,694	183,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	316,094千円
② 1株当たりの金額	6円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	野村 聡	印
業務執行社員	公認会計士	原田 知幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第37期第1四半期（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。